

気候危機への取り組みについて

佐藤 剛 議員

○ 令和2年3月会議において、気候非常事態宣言に関する陳情が採択され、本市として、今後の検討課題として調査研究を行うとのことでしたが、その後、どのような検討をされましたか。

○ 気候問題は、広範囲に影響を与えることから、本市においても、県を含む各市の動向を注視し、気候非常事態となった大きな要因である地球温暖化に対する「二酸化炭素

排出ゼロの表明」と併せて検討を続けています。また、市が率先してこれらの宣言などを表明することで、市内外に對して地球温暖化防止の取組に対する意識づけにつながるものと考え、令和5年度からの次期鎌ヶ谷市地球温暖化対策実行計画（区域施策）の策定に併せ、宣言の表明について検討していきたいと考えています。



南部地区における道路行政について

鈴木 哲也 議員

○ 西道野辺地区の市道3846号線と市道3856号線の交差点付近において、横断歩道のない箇所を横断する方が増えて大変危険な状況であるとの地域の方から意見が寄せられています。西道野辺地区は、高齢化率が高い地域でもあるため、特に高齢の方が市道3856号線を横断する際に不安を感じており、横断歩

道の設置などの要望があるとのことですが、市の見解を伺います。

○ 当該箇所については、地域の方々から、旧銀行南側の横断歩道を約40m北側の交差点付近に移設して欲しいという要望を受けています。市としても、鎌ヶ谷警察署と協議し、横断歩道の移設などを含めて対策を検討していきます。



市道3846号線と市道3856号線の交差点

民生委員について

佐竹 知之 議員

○ 地域において最も身近な相談相手である民生委員の本市における配置の現状と課題について伺います。

○ 6地区の民生委員・児童委員の定数を145名、主任児童委員の定数を12名、合計157名としています。課題は、欠員が生じた場合の新たな担い手の不足があげられます。

○ 民生委員・児童委員及び主任児童委員1人あたりの年間平均活動日数は約98日であり、大変な活動であるにもか

かわらず、報酬がありません。そうであれば、役務の提供に對して支給される活動費を引き上げるべきと思いますが、市の見解を伺います。

○ 民生委員・児童委員の仕事は、訪問や相談支援のみならず、地域福祉活動、調査や実態把握、会議などによる対応回数も多く非常に多忙で負担が大きい状況にあることから、平成30年度より、活動費として支給する報償費を一律7千900円引き上げました。



高齢化社会における在宅介護について

葛山 繁隆 議員

○ 本市の家族介護者支援の取組について伺います。

○ 主に3点あり、1つ目に、社会福祉協議会と市が共催で介護者の交流とリフレッシュを目的とした介護者の集いを月に1回開催し、参加者同士で介護情報の共有や相談できる時間を設けています。参加者からは、「楽しい時間を過ごすことができた」「悩みを相談できてよかった。」などの感想があり、気分転換や悩みの解消の場となっています。2つ目に、地域包括支援センター主催による介護者教室を年2回から3回開催し、福祉用具の体験や介護予防体操など、介護の知識とご自身の健康を保てるような様々な内容で実施しています。3つ目に、

在宅介護等に関する相談を高齢者支援課の窓口と市内3か所にある地域包括支援センターの計4か所で随時行っています。



教育行政について

矢崎 悟 議員

○ 下校途中の小学生が死傷した八街市の事故を受けて、国は全国公立小学校の通学路の総点検の実施を示しましたが、今回の総点検のポイントについて伺います。

○ これまでの道路が狭い、見通しが悪い道路等に加え、見通しのよい道路や幹線道路の抜け道になっている道路など、車の速度の上がりやすい箇所や大型車の進入が多い箇所、ヒヤリ・ハットの事例があった箇所など、96か所を危険箇所としてリストアップしました。一連の点検により、通学路の危険箇所を確認し、状況に応じた安全対策を早期に実施できるよう調整していきます。

○ 児童生徒1人1台の学習



本市における台風や豪雨災害の対策について

後関 俊一 議員

○ 現在、更新中のハザードマップの進捗状況を伺います。

○ 県が公表した真間川の洪水浸水想定区域などを踏まえて、令和4年3月の完成を目指し、作業を進めています。

○ 避難指示の発令や避難所の開設状況等の情報は、どのように発信していますか。

○ 防災行政無線による放送を基本に、市ホームページのトップページ上の緊急情報エ

安心・安全に妊娠・出産・産後を支援する体制について

富田 信恵 議員

○ 妊産婦健康診査について伺います。

○ 妊産婦健康診査は、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して出産できるような、必要な診察などを行うもので、14回分の検診費用を助成しています。産婦健康診査は、現在助成等を行っておらず、近隣の動向を踏まえ必要な体制の整備など調査研究を行います。

○ 産前・産後サポート事業 社会福祉協議会によるふれあい事業の家事育児支援の他、養育支援が必要な家庭に保健師等が訪問し、必要な支援を行う養育支援訪問事業、一時的に児童の養育が困難な場合に指定施設で児童を預かる子育て短期支援事業、援助を受けたい依頼会員と援助を行

産ができず、家族の援助を受けられない方などへの産後の支援体制について伺います。



るか、危険な地域であるかなどの情報を収集し、次に避難先や避難方法を決定し、安全を確保しつつ避難行動を取っていただくようお願いしています。

コミュニティバスについて

中村 潤一 議員

○ 利用状況と利用者からの要望について伺います。

○ 利用者数は、令和元年度13万1千843人、令和2年度8万7千445人と、コロナ禍となった令和2年度は令和元年度と比べ約34%減少し、令和3年7月末現在では、若干回復傾向ですが、コロナ禍以前までは回復していません。利用者全体の約80%を60歳以上の方が占め、公共施設、商業施設、医療施設などへの移動

手段として利用しており、市民にとって欠かせないものとなっています。また、利用者からは、車両のバリアフリーや運転免許証返納者への対応、乗り切れない一部路線への対策、運行ルートや本数増便などの要望があります。

○ 運行の課題と今後の方針について伺います。



コミュニティバス

の検討にあたり、需要予測が難しい状況となっています。コロナ禍においては、新たな運行計画の実現は難しく、当面は現在の運行を継続し、利便性の向上や持続可能な運行ができるよう検討します。